

# 受動喫煙 飲食店6割が放置

道内の飲食店で、他人が吸ったばこの煙を吸い込む「受動喫煙」の防止対策を取っていない店舗は6割を超えることが、道が初めて行った調査でわかった。道議会が9月議会への提案をめざす道受動喫煙防止条例案でも飲食店の対策は焦点となっており、実効性を高める意見が強まりそうだ。

## 公共施設の受動喫煙防止対策

対策	市町村管理施設	医療機関
敷地内禁煙	32.4%	47.4%
建物内禁煙	47.4%	42.5%
建物内に喫煙所あり	14.5%	9.4%
対策なし	5.8%	0.6%

(2016年度、道調査)

## 公共的施設の受動喫煙対策

対策	比率
施設内を常に禁煙	59.0%
時間限定禁煙	4.2%
喫煙室設け分煙	17.1%
区域を分けての分煙	12.7%

2016年度、道調査。具体的な対策を答えた施設の中での割合

調査は今年1～2月に行い、役所や公民館など市町村管理の3264施設▽病院や診療所2360施設▽劇場や集会所、老人ホームなど2364の公共的施設から回答を得た。多数の人が利用する公共的施設への調査は初めてで、62%の施設が受動喫煙対策に取り組んでいると答えた。具体的な回答があった1318施設では、施設内禁煙が6割近くを占め、施設内に「喫煙室」を設ける「分煙」が17%だった。施設別では、観覧場や駅

## 公共的施設 道が初調査

## 浴場・宿泊施設でも進まず

公共的施設に、「今後取り組む予定」を尋ねたところ、6割余りが「予定はない」と応えた。取り組みへの懸念としては、「喫煙室や分煙設備を設置するスペースの確保」「設置費用の問題」が「あてはまる」「ややあてはまる」を合わせて7～8割近くを占めた。「利用客の減少」にも6割余りが懸念をみせた。受動喫煙を防止する国の健康増進法の改正が進まぬ中、道議会は、9月定例議

会に道受動喫煙防止条例案を提案する予定。素案では、飲食店について「禁煙」に努め、「禁煙」「分煙」などを表示する」としている。道内の喫煙率は都道府県別で全国一高く、肺がんの死亡率は男女とも全国一高い。北海道がんセンターの近藤啓史院長は「条例の制定は進めたい。飲食店には、『禁煙』、分煙室を設けた『完全分煙』、区域を分けただけの『不完全分煙』、『全席喫煙可能』など店の取り組みがわかるよう店外への表示を義務づけ、利用者が選べるようにすべきだ」と訴えている。(大久保泰)